

	Question	Answer
◆出願資格について		
1	年齢制限はありますか。	年齢制限はありません。 個々の経験をいかした形で研究を進めることができます。
◆出願書類について		
2	TOEFLのスコアをETSに請求する際に、ETSへのリクエストフォームの記入に必要な情報（Institution code、Department code）を教えてください。	「Institution code」は募集要項記載のとおり「7803」です。 「Department code」は「99」と記入してください。 「Name of Department」は記入いただく必要はありません。
3	外部英語試験のスコアは、再発行されたもので問題ないですか。	問題ありません。 外部英語試験のスコア原本の提出は、次のいずれの方法でも結構です。 ・出願者から他の出願書類と併せて提出 ・試験実施機関（ETS、IELTS等）から教務係に直送
4	TOEFLのスコアにTest Date ScoresとMy Best Scoresの両方が表示されますが、どちらのスコアが採用されますか。	本研究科では、My Best Scoresは採用していません。 Test Date Scores（当該試験日のスコア）を利用します。
5	外部英語試験を過去に複数回受験しています。どのスコアを提出すればよいですか。	出願期間から5年以内のスコア原本であれば、出願者自身が一番良いと思うスコアを提出して下さい。違う種別のスコア（TOEIC、TOEFL、IELTS）が複数ある場合は、2種類以上提出いただくことも可能です。 2028年度博士前期課程大学院入試において、英語外部試験のスコアの有効期限を、証明書に記載された試験日が出願受付期間初日から遡って2年以内のものを有効とします。
6	出願期間後に届いた外部英語試験スコアがより高い点数の場合、出願時に提出したスコアと差し替えることができますか。	出願期間後に、差し替えることはできません。
7	出願期間終了日までにETSからの発行申請をしておけばよいのですか。	出願期間内にスコア原本が本研究科に届くことが必要です。
8	アメリカの大学院修士課程を修了しています。外部英語試験スコアの提出は免除になりますか。	英語を公用語とする国の出身の方や英語で教育課程を修了された場合も、免除されません。 2026年度入学の博士後期課程大学院入試から、外部英語試験のスコアの提出は不要になります。
9	外国人留学生として出願する場合、必ず日本語能力証明書の提出が必要ですか。	日本語能力の証明の提出は必須ではありません。証明できるものがない場合は、提出しなくても結構です。
10	推薦書の提出は任意ということですが、それが入試の評価に関係ありますか。	参考にはしますが、推薦書を提出しなかったからといって入試が不利になることはありません。あくまでも判断材料が増えるということであって、それによって成績が高く、または低く評価されるなどということではありません。
11	推薦書は誰が書いたものでなければならないなどありますか。また、様式は決まっていますか。	推薦書は基本指導教員に書いてもらってください。様式はOSIPPのHPにもありますがどんな様式でも構いません。
12	奨学金の受給証明書は入試の時に提出しなければなりませんか。	証明書の写しを提出してください。
13	博士後期課程出願時に提出する論文は未発表の論文でよいですか。	未発表のものは論文として扱われない場合がありますが、審査を希望するものであれば提出していただいて構いません。
14	参考文献に対して条件はありますか（英語文献の割合など）。	特にありません。

	Question	Answer
◆入学試験について		
15	過去問はありますか。	本研究科の入学者選抜は、学力検査（口述試験及び外部英語試験のスコア）、研究計画書等を総合して行います。口述試験の問題は公表していません。
16	外部英語試験の基準点を教えてください。	公表していません。
17	入試のときに研究計画書を参照することはできますか。	基本的にはできません。
18	英語での選考はありますか。	英語で口述試験できるかどうかは、面接官の判断によりますがおおむね可能です。ただし自己紹介だけでも日本語で行えるようにしてください。
19	口述試験では希望する指導教員が面接官になるのですか。	基本、希望している指導教員が面接官になります。しかし、例外的なケースですが、一人の教官への希望者が多くなれば（例えば20人ほど）他の先生になることもあります。
20	入試で問われる研究分野の基礎知識とは何をさしますか。	入試では研究計画書の内容について確認をします。基礎知識もその中で確認しています。
21	社会人又は外国人留学生の入学者選抜方法は、異なる扱いですか。	入学願書において、出願者の区分（一般・社会人・外国人留学生）を選択いただきますが、選抜方法は同じ扱いです。
22	夏期入試に不合格となった場合は、冬期入試を受験することはできますか。	可能です。なお、検定料の納入を含め、再度出願手続きが必要です。
◆その他		
23	指導を希望する教員に、出願前にコンタクトする必要がありますか。	出願前に希望教員の内諾を得る必要はありません。ただし、博士後期課程への入学を希望される場合は、研究分野が合うかどうかについて、希望教員に事前に確認されることをお勧めします。連絡先は研究科ウェブサイトの「教員紹介」を参照してください。 http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/ja/osipp-faculty/
24	教員を紹介してください。	教員の紹介は行っておりません。各教員の専門分野・研究業績等については、研究科ウェブサイトの「教員紹介」を参照してください。 http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/ja/osipp-faculty/
25	「国際公共政策専攻」と「比較公共政策専攻」の違いを教えてください。	希望する指導教員の所属専攻により分かります。「国際公共政策専攻」は法律学、政治学の教員が所属。「比較公共政策専攻」は経済学の教員が所属。出願の際には、第一希望教員の所属専攻をご記入ください。
26	奨学金制度について教えてください。	研究科独自の奨学金制度はありませんが、日本学生支援機構、地方公共団体および民間団体の奨学金に申請することができます。 【参考（大学HP）】 https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/scholar
27	OSIPPのインターンシップ科目の内容を教えてください。	授業内容としては、基本的に、情報を提供した上で、実施先は学生本人が探します。授業の特徴としては、受講者間でインターン先や進捗状況等の情報を共有します。卒業生も含め過去にインターンシップを実施した学生の話など、様々な情報を共有しながら学びます。一定期間のインターンシップに参加し、レポートを作成し、受講者間で情報を共有する、という活動に対し単位を付与する扱いです。
28	海外の機関でもインターンシップを実施できるとのこと。期間が長期なのか短期なのか教えてください。	期間の指定はありません。基本的にはインターン先の機関と学生の間で決めていただきます。留意点として、インターンシップ実施期間が授業期間に重なる場合は、授業の履修ができず単位を取得できない可能性があります。また、実施期間によっては、標準修業年限（MCは2年、DCは3年）での課程修了が難しい場合もあります。ただし、多くのOSIPP科目においては、学生のインターンシップを支援するために柔軟な対応をとっています。例えば、試験をレポート提出で代用する措置などがあります。実績としては、国際機関では数か月、3か月、6か月などが多いようです。国内の民間企業や省庁でのインターンシップは、例えば夏休み中に行うようなケースが多いです。

	Question	Answer
◆その他		
29	指導教員の希望について、第一希望に国際、第二希望に比較の先生を希望することはできますか。	可能です。第一希望の専攻は、第一希望の先生が所属する専攻を選ぶこととなりますが、第二希望の先生はいずれの専攻に所属の方でも構いません。 なお「国際公共政策専攻」は法律学、政治学の教員が所属。「比較公共政策専攻」は経済学の教員が所属。
30	志望教員の希望が通らないことはありますか。	合格が決まったら各自できるだけ早く希望の教員に直接連絡をとって許可を得てください。多くの学生を抱えている教員の場合は希望が通らないこともあります。また研究テーマがより近い教員がいる場合はその教員を推薦することもあります。
31	副指導教員はいつ決定するのですか。願書に記入する第二希望教員が副指導教員ですか。	副指導教員は2年生になるときに決定します。願書に記載した教員である必要はありません。入学後に選ぶことが可能です。
32	経済系/法律系/政治系はいつ、どう決まりますか。入学後に出願時の希望教員と異なる系の教員を選択できますか。	専攻のように明確に分野（経済系/法律系/政治系）が分かれているわけではありません。 入学後に分野の異なる教員に変更することも、新しく指導してもらいたい先生に相談し、その教員が了承すれば可能です。（入学後、出願時と異なる分野、専攻の教員に指導教員を変更した場合でも、学生の専攻は変わりません。）
33	英語のプログラムはありますか。	OSIPPには英語のプログラムというものはありませんが、OSIPP開講科目全体のうち約48%は英語で開講されているため限られた科目を選んで履修すれば英語だけで修了することも不可能ではありません。 ただし、希望の指導教員が英語で論文指導をしているかどうかあらかじめ教員へご確認下さい。 加えて大学からの通知は日本語で行われることがほとんどのため、ある程度は日本語を理解できるようにしておいてください。
34	学部開講の科目も履修可能ですか。	指導教員が認めた場合は履修可能です。
35	現在大学での分野は経済、政治、法学系とは異なりますが、受験可能ですか。入学後授業についていけるでしょうか。（国際系の学部、工学部）	他分野を専門に学んできた方も、受験可能です。 実際に、法学部・経済学部以外からも、国際系や理系の学部などから入学される方も大勢います。入学後は、基礎的な内容を学べる科目も開講されていますので、ご安心ください。 ただし、出願に際しては、社会科学として質の高い研究計画書を提出できるよう努めてください。
36	基本的な学びをしてから大学院へいったほうがよいのでしょうか。	大学院で経済がはじめてでも心配ありません。大学院では基本から積み上げて勉強していきます。
37	長期履修制度は入学後に申請可能ですか。	可能です。入学後にご案内します。
38	ダブルディグリープログラムの奨学金制度はありますか。	ダブルディグリープログラムの奨学金はありません。ただし、留学に関する奨学金が学内外でありますのでご自身で申請してください。